

自：2024年4月1日～至：2025年3月31日

ごあいさつ

初夏の日差しが爽やかな季節を迎え、会員の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて令和6年度の日本経済は、回復基調を維持する中、マイナス金利政策が解除され、日経平均株価は史上最高値を更新するなど、幅広い分野でインフレ経済への回帰が見られました。一方中小企業を取り巻く経営環境は、人口減少や少子高齢化を背景として、原材料価格の高騰、賃上げ、人手不足などにより、依然として厳しい事業運営が続きました。一方、海外においては、米政権による高関税政策により、貿易摩擦の激化が警戒されるなど、世界の金融経済情勢の先行きが不透明なものとなりました。

このような状況下、当金庫は円滑な資金供給に努めるとともに、お客様の収益力強化に向けた各種課題解決支援にも注力してまいりました。また、8月に地域の賑わい向上を目的に、官民連携の「射水市まちづくりファンド」を立ち上げるなどの地域活性化支援にも積極的に取り組んでまいりました。

当期の業績は、預金は対前期4億61百万円減少し871億14百万円となり、貸出金は対前期25億93百万円増加し284億12百万円となりました。

損益面では、経常収益は、国内の長期金利が上昇したことから資金運用収益が増加するとともに、与信費用の減少からその他経常収益なども増加し増収となりました。経常費用においては、資金調達費用や経費などが増加するとともに、当金庫が保有していた外国国債ファンド（投資信託）の評価損全額を繰上げて損失処理を実施したことから、令和6年度最終損益は17億67百万円の損失となりました。

当金庫は、かねてより外国国債ファンドを保有しておりましたが、令和4年頃よりロシアのウクライナ侵攻を契機に欧米を中心に長期金利が急上昇したことから、外国国債ファンドの価格が低下し評価損が拡大していました。令和6年度に入り海外の金融経済情勢が一層不透明な状況となったことを踏まえ、これ以上の評価損の拡大を防ぎ、財務の健全性を維持するため、当該ファンドの評価損全額の損失処理を進めてまいりました。令和6年度決算が損失決算となった要因は、この外国国債ファンドの損失処理によるものでありますが、今回の損失処理により、令和7年度決算の黒字化を確保するとともに、ポートフォリオ入替により収益力の改善が図られたこと、更に令和7年度以降においても外国国債ファンドの償還損発生による損失決算のリスクを排除したことから、将来に亘る経営の安定性も確保できる見通しとなりました。また、令和7年3月末の自己資本比率は16.24%から10.95%に低下となりましたが、国内基準の4%を大きく上回る自己資本比率を維持しており、経営の健全性、安全性についても確保しております。

令和7年度においては、米関税措置の影響で世界の金融経済情勢が不確実な状態が続くものと懸念されています。このため、短期的、長期的に地域経済の成長を一段と押し下げる可能性があることを踏まえ、取引先事業者の業況や資金需要を積極的に把握しながら、より一層のきめ細やかな資金繰り支援を徹底していくとともに、経営改善支援、創業支援、販路拡大支援などの各種課題解決支援や地域活性化支援にも強力に取り組んでまいります。

これからも当金庫は、相互扶助を理念とする協同組織金融機関としての使命に徹し、地域の事業者や住民の方々に認められ必要とされる金融機関を目指し、役職員一丸となって努力してまいりますので、今後とも倍旧のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2025年6月

理事長 白田克己

貸借対照表

第102期 2025年3月31日現在

単位：千円

資産	金額	負債及び純資産	金額
現金	791,309	預金積金	87,114,601
預け金	21,260,933	当座預金	2,007,338
買入金銭債権	48,507	普通預金	30,001,656
有価証券	39,281,913	貯蓄預金	88,129
国債	6,790,380	通知預金	1,254,742
地方債	1,874,210	定期預金	51,471,268
社債	23,881,681	定期積金	1,908,994
株	20,799	その他の預金	382,472
その他の証券	6,714,841	借入金	115,000
貸出金	28,412,324	借入金	115,000
割引手形	79,970	その他負債	137,032
手形貸付	1,514,624	未決済為替借	20,591
証書貸付	26,001,320	未払費用	50,299
当座貸越	816,408	給付補填備金	648
その他資産	669,507	未払法人税等	712
未決済為替貸	17,869	前受収益	4,969
信金中金出資金	505,500	払戻未済金	1,287
前払費用	930	払戻未済持分	335
未収収益	110,845	職員預り金	38,554
その他の資産	34,361	リース債務	10,736
有形固定資産	720,389	その他の負債	8,898
建物	231,323	賞与引当金	17,691
土地	442,891	退職給付引当金	71,018
リース資産	10,736	役員退職慰労引当金	78,490
その他の有形固定資産	35,439	睡眠預金払戻損失引当金	1,071
無形固定資産	14,989	偶発損失引当金	5,922
ソフトウェア	13,627	債務保証	26,789
その他の無形固定資産	1,361	負債の部合計	87,567,617
債務保証見返	26,789	出資金	139,478
貸倒引当金	△1,059,001	普通出資金	139,478
(うち個別貸倒引当金)	(△1,012,995)	利益剰余金	3,750,559
		利益準備金	139,011
		その他利益剰余金	3,611,548
		特別積立金	5,001,000
		(うち事務合理化積立金)	(80,000)
		(うち改築積立金)	(230,000)
		当期末処理損失金	1,389,451
		会員勘定合計	3,890,038
		その他有価証券評価差額金	△1,289,993
		評価・換算差額等合計	△1,289,993
		純資産の部合計	2,600,044
資産の部合計	90,167,662	負債及び純資産の部合計	90,167,662

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

第102期〔2024年4月1日から
2025年3月31日まで〕

単位：千円

科 目	金 額
経 常 収 益	1,029,848
資 金 運 用 収 益	782,782
貸 出 金 利 息	306,833
預 け 金 利 息	101,633
有 価 証 券 利 息 配 当 金	364,774
そ の 他 の 受 入 利 息	9,541
役 務 取 引 等 収 益	63,734
受 入 為 替 手 数 料	31,998
そ の 他 の 役 務 収 益	31,736
そ の 他 業 務 収 益	22,185
国 債 等 債 券 売 却 益	20,742
そ の 他 の 業 務 収 益	1,443
そ の 他 経 常 収 益	161,145
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	155,076
償 却 債 権 取 立 益	118
株 式 等 売 却 益	4,925
そ の 他 の 経 常 収 益	1,025
経 常 費 用	2,712,866
資 金 調 達 費 用	70,543
預 金 利 息	69,708
給 付 補 填 備 金 繰 入 額	206
借 用 金 利 息	434
そ の 他 の 支 払 利 息	195
役 務 取 引 等 費 用	39,589
支 払 為 替 手 数 料	9,646
そ の 他 の 役 務 費 用	29,942
そ の 他 業 務 費 用	1,884,985
国 債 等 債 券 償 還 損	1,884,975
そ の 他 業 務 費 用	10
経 費	696,213
人 件 費	403,481
物 件 費	264,865
税 金	27,866
そ の 他 経 常 費 用	21,533
株 式 等 売 却 損	2,872
そ の 他 資 産 償 却	200
そ の 他 の 経 常 費 用	18,460
経 常 損 失	1,683,017
特 別 利 益	-
特 別 損 失	68
固 定 資 産 処 分 損	68
税 引 前 当 期 純 損 失	1,683,085
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	712
法 人 税 等 調 整 額	83,500
法 人 税 等 合 計	84,212
当 期 純 損 失	1,767,298
繰 越 金（当 期 首 残 高）	377,846
当 期 末 処 理 損 失 金	1,389,451

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

剰余金処分計算書

第102期〔2024年4月1日から
2025年3月31日まで〕

科 目	金 額
当 期 末 処 理 損 失 金	1,389,451,824 円
積 立 金 取 崩 額	1,500,000,000
特 別 積 立 金（無 目 的）	1,500,000,000

これを次のとおり処分いたします。

剰 余 金 処 分 額	金 額
利 益 準 備 金	467,000
普通出資に対する配当金(年3.0%)	4,138,383
繰 越 金（当 期 末 残 高）	105,942,793

以上のとおり報告いたします。

2025年6月

地域社会とともに発展していく
新 湊 信 用 金 庫

理 事 長 白 田 克 己
常 務 理 事 竹 内 俊 尚
常 勤 理 事 長 慶 清
常 勤 理 事 樋 上 康 吉
理 事 鷲 北 昭 雄
理 事 下 保 隆 岳
理 事 中 野 岳

以上監査の結果適法かつ正確妥当であることを認めます。

常 勤 監 事 北 山 誠
監 事 長 谷 川 修 博
監 事 片 岡 幹 夫

(注) 監事 長谷川 修博は信用金庫法第32条第5項に定める
員外監事であります。